



BNY MELLON

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2029年1月12日まで
運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）に投資を行うと同時に、TOPIX先物等の株価指数先物取引を活用することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）および株価指数先物取引に係る権利等を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。 有価証券先物取引等は、約款の範囲で行うことができます。
分配方針	毎決算時（原則として1月14日。休業日の場合は翌営業日）に、基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。

●約款変更のお知らせ

- 2014年12月1日付にて下記の約款変更を行いました。
- デリバティブ取引等にかかる投資制限に関する条項を新設。
- 信託契約の解約ならびに信託約款の重大な変更にかかる書面決議の成立要件に関する変更。
- 信託契約の解約ならびに信託約款の重大な変更にかかる書面決議に反対した受益者について受益権買取請求の不適用の条項を新設。
- 運用報告書に記載すべき事項の提供に関する条項を新設。

BNYメロン・日本株式ファンド 市場リスク管理型

追加型投信／国内／株式

運用報告書（全体版）

第1期

（決算日：2015年1月14日）

受益者のみなさまへ

平素は、格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「BNYメロン・日本株式ファンド 市場リスク管理型」は、2015年1月14日に第1期決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内1丁目8番3号

丸の内トラストタワー本館

〈運用報告書に関するお問い合わせ先〉

ドキュメンテーション部

電話番号：03-6756-4600（代表）

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページ <http://www.bnymellonam.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) 東証株価指数 (TOPIX)	株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配	み 期騰 落率				
(設定日) 2013年12月24日	円 10,000	円 —	% —	1,261.64	% —	% —	百万円 855
1期(2015年1月14日)	10,134	0	1.3	1,357.98	86.9	△86.8	1,236

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数) 東証株価指数 (TOPIX)	株式 組入比率	株式 先物比率
	騰落率	騰落率			
(設定日) 2013年12月24日	円 10,000	% —	1,261.64	% —	% —
12月末	10,360	3.6	1,302.29	3.2	99.3
2014年1月末	9,803	△2.0	1,220.64	△3.2	96.9
2月末	9,681	△3.2	1,211.66	△4.0	94.0
3月末	9,629	△3.7	1,202.89	△4.7	93.9
4月末	9,219	△7.8	1,162.44	△7.9	94.0
5月末	9,491	△5.1	1,201.41	△4.8	94.1
6月末	9,928	△0.7	1,262.56	0.1	97.1
7月末	10,071	0.7	1,289.42	2.2	99.1
8月末	9,971	△0.3	1,277.97	1.3	97.5
9月末	10,325	3.3	1,326.29	5.1	91.9
10月末	10,290	2.9	1,333.64	5.7	93.7
11月末	10,259	2.6	1,410.34	11.8	96.2
12月末	10,129	1.3	1,407.51	11.6	90.0
(期末) 2015年1月14日	10,134	1.3	1,357.98	7.6	86.9

(注) 騰落率は期首比です。

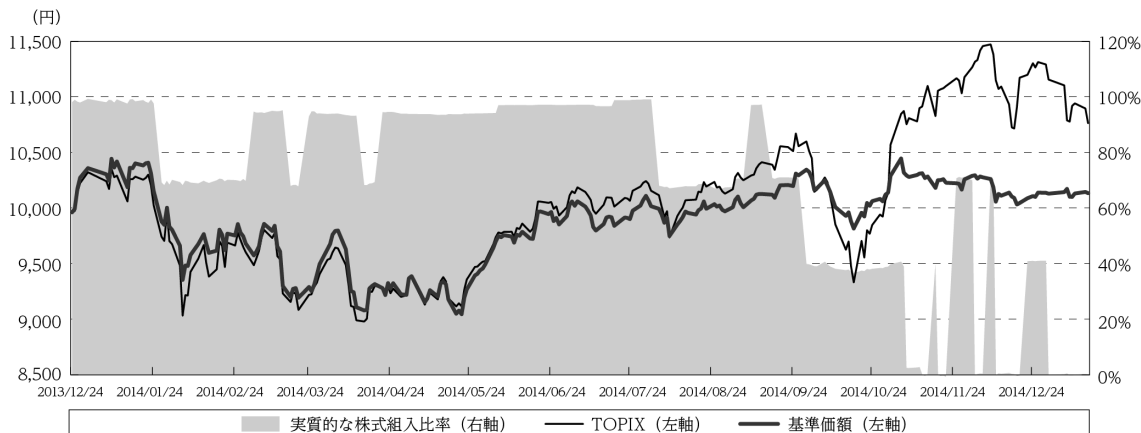
(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

市場概況

当期の日本株式市場は期前半の調整の後切り返し、TOPIXの騰落率は+7.6%となりました。

2013年末は日米景気指標の好転、イエレン次期FRB議長（当時）による米国の量的金融緩和と政策の長期化表明、円安の進展、米国によるシリアへの軍事介入回避などを背景に上昇が継続しました。年が明けるとアルゼンチン・ペソ急落、中国製造業購買担当者景気指数（PMI）悪化を発端とした新興国に対する不透明感、消費税率引き上げによる2014年度国内景気の悪化懸念、ウクライナ情勢の緊迫化などから4月半ばにかけて調整となりました。年央以降は中国PMIの好転、かんぽ生命や年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）の日本株投資枠拡大報道、米国の景気指標好転、イエレンFRB議長の緩和継続発言、それまで動きがなかった為替市場で円安が進んだことなどから反転上昇しました。その後米国の量的金融緩和終了やIMFによる世界経済成長率見直し下方修正などで10月に一旦急落するも、10月末に日銀が追加金融緩和策を発表し、政府が消費税率再引き上げ延期及び解散総選挙を発表すると、為替が一段と円安方向に進み、株価は12月に約7年ぶりの高値水準にまで上昇しました。年末から年始にかけては止まらない原油安やギリシャの政局不安などを背景に若干調整しました。

基準価額の推移



(注) TOPIXは期首の基準価額を基準として指数化しております。

基準価額は設定時の10,000円から期末には10,134円となり、期中騰落率は+1.3%となりました。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

国内外景況感好転、追加金融緩和による円安進行、企業業績改善期待、良好な需給見通しなど

下落要因

内外景気減速懸念、地政学的リスク、新興国経済に対する不透明感、原油価格下落など

運用概況

株式の実質的な組入比率は当ファンドの運用助言会社である日興グローバルラップ株式会社の算出するRAI (Risk Appetite Index) に従って上下させており、0-100%で推移しました。傾向としては2014年9月までは比較的高位を保ち、10月以降は低位となりました。決算期末時点での実質的な株式組入比率は概ね0%です。

期末の株式組み入れ銘柄数は75銘柄です。設定日に72銘柄を組み入れ、期中で19の新規銘柄を購入し、16の銘柄を全部売却しました。また、各保有銘柄のファンダメンタルズや株価動向に鑑み、適宜組み入れ比率の調整を行いました。業種配分については、期中を通してサービス業、不動産業、建設業といった内需関連業種が構成比率の上位を占めました。

収益分配

当期の収益分配金は見送りとさせて頂きました。分配に充てなかった収益については信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用致します。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第1期
	2013年12月24日～ 2015年1月14日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	181

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

当ファンドでは、引き続きファンドの基本方針に則り、RAIに基づく先物ヘッジと現物株ロングの組み合わせにより、市場環境悪化時のダウンサイド・リスクを限定しながら中長期的な信託財産の成長を目指します。現物株ポートフォリオでは、適切なリスク・コントロールを施しながら主にボトム・アップによる銘柄選択によって市場平均(TOPIX)を上回る収益率を目指します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2013年12月24日～2015年 1 月14日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 187	% 1.878	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(91)	(0.916)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(91)	(0.916)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0.046)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	25	0.258	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(21)	(0.214)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.003)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(4)	(0.042)	
(c) そ の 他 費 用	11	0.109	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(5)	(0.053)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷)	(6)	(0.056)	目論見書・運用報告書等の印刷・交付等に係る費用
合 計	223	2.245	
期中の平均基準価額は、9,935 円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2013年12月24日～2015年1月14日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 1,669 (16)	千円 2,027,325 (-)	千株 883	千円 1,025,395

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) 単位未満は切り捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	TOPIX連動型上場投資信託	口 23,930	千円 29,129	口 23,930	千円 30,323

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2013年12月24日～2015年1月14日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,052,720千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,347,455千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.26

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2013年12月24日～2015年1月14日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2015年1月14日現在)

国内株式

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
鉱業 (0.7%)		
石油資源開発	2.1	7,234
建設業 (4.7%)		
東鉄工業	5.9	15,888
五洋建設	55.4	23,545
住友林業	9.4	10,490
食料品 (1.7%)		
日本たばこ産業	5.7	17,784
化学 (9.2%)		
日本触媒	13	20,722
ダイセル	17	23,919
日本ゼオン	10	10,870
アイカ工業	6.1	14,987
ポーラ・オルビスホールディングス	2.1	10,584
ニフコ	4.6	17,917
医薬品 (3.9%)		
アステラス製薬	14.2	24,558
参天製薬	2.5	17,075
ガラス・土石製品 (0.9%)		
ニチアス	15	9,795
鉄鋼 (1.6%)		
新日鐵住金	62	17,564
非鉄金属 (0.7%)		
UACJ	25	7,650
金属製品 (1.1%)		
リンナイ	1.5	11,310
機械 (6.3%)		
ディスコ	1.9	19,247
クボタ	5	8,270
アネスト岩田	6.7	5,159
日本精工	9	12,078
IHI	39	23,088
電気機器 (13.7%)		
日立製作所	41	35,817
三菱電機	10	13,505

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
日本電産	3.2	24,691
オムロン	3	14,790
富士通	14	8,152
横河電機	7.8	9,718
日本光電工業	3	17,250
キーエンス	0.2	10,404
ファナック	0.7	13,226
輸送用機器 (13.7%)		
デンソー	2.9	15,323
日産自動車	16	15,952
いすゞ自動車	11.8	17,157
トヨタ自動車	7.3	53,990
三菱自動車工業	6.3	6,621
本田技研工業	2.5	8,870
富士重工業	5.3	22,010
シマノ	0.5	7,380
精密機器 (1.4%)		
日機装	14.7	15,332
その他製品 (1.2%)		
三菱鉛筆	4	13,360
陸運業 (0.6%)		
京王電鉄	7	6,174
情報・通信業 (7.2%)		
大塚商会	2.2	8,316
日本電信電話	1.3	8,390
KDDI	1.6	12,148
光通信	2.3	14,835
SCSK	4.5	13,153
ソフトバンク	3	20,880
卸売業 (2.7%)		
ガリバーインターナショナル	6.3	5,140
豊田通商	2.5	6,432
三井物産	11.5	17,077
小売業 (3.8%)		
ジェイアイエヌ	2.4	6,698

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
ツルハホールディングス	2	14,840
良品計画	0.8	10,112
ユナイテッドアローズ	2.8	8,792
銀行業 (8.1%)		
三菱UFJフィナンシャル・グループ	58.7	36,212
三井住友フィナンシャルグループ	6.6	26,449
七十七銀行	9	5,472
みずほフィナンシャルグループ	98.6	19,148
証券、商品先物取引業 (0.8%)		
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	11.6	8,862
その他金融業 (2.6%)		
全国保証	3.6	12,402
オリックス	10.9	14,976
不動産業 (6.7%)		
スター・マイカ	5.5	6,171
常和ホールディングス	2.8	9,954

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
東急不動産ホールディングス	7.6	6,087
パーク24	8.3	15,537
三菱地所	5	11,925
住友不動産	2	7,807
レオパレス21	18.8	14,344
サービス業 (6.7%)		
テンブホールディングス	3.9	15,171
総合警備保障	7.4	21,807
夢真ホールディングス	9.3	6,696
カカコム	7.3	11,650
楽天	5.3	8,472
エイチ・アイ・エス	2.3	8,337
合 計	株 数・金 額 802	1,073,766
	銘柄数<比率> 75	<86.9%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国 内	株式先物取引	TOPIX	百万円 -	百万円 1,072

(注) 単位未満は切り捨て。

(注) -印は組み入れなし。

○投資信託財産の構成

(2015年1月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1,073,766	85.8
コール・ローン等、その他	177,040	14.2
投資信託財産総額	1,250,806	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年1月14日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,327,487,671
コール・ローン等	162,053,296
株式(評価額)	1,073,766,100
未収入金	47,145,276
未収配当金	1,616,950
未収利息	59
差入委託証拠金	42,905,990
(B) 負債	91,432,172
未払信託報酬	13,948,011
差入委託証拠金代用有価証券	76,680,990
その他未払費用	803,171
(C) 純資産総額(A-B)	1,236,055,499
元本	1,219,725,905
次期繰越損益金	16,329,594
(D) 受益権総口数	1,219,725,905口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,134円

(注) 当ファンドの期首元本額は855,133,464円、期中追加設定元本額は910,109,613円、期中一部解約元本額は545,517,172円です。

(注) また、1口当たり純資産額は1.0134円です。

○損益の状況 (2013年12月24日～2015年1月14日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	27,370,756
受取配当金	27,350,523
受取利息	19,655
その他収益金	578
(B) 有価証券売買損益	65,909,641
売買益	209,117,089
売買損	△143,207,448
(C) 先物取引等取引損益	△ 43,670,195
取引益	63,996,086
取引損	△107,666,281
(D) 信託報酬等	△ 27,776,063
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	21,834,139
(F) 追加信託差損益金	△ 5,504,545
(配当等相当額)	(351,371)
(売買損益相当額)	(△ 5,855,916)
(G) 計(E+F)	16,329,594
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	16,329,594
追加信託差損益金	△ 5,504,545
(配当等相当額)	(351,371)
(売買損益相当額)	(△ 5,855,916)
分準備積立金	21,834,139

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(12,046,702円)、費用控除後の有価証券売買等損益額(9,787,437円)、および信託約款に規定する収益調整金(351,371円)より分配対象収益は22,185,510円(1万口当たり181円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○分配金のお知らせ

当期の分配金はありません。